

母子家庭の現状と政策課題

要旨:(1)日本における1人親家族の実態

(2)母子世帯が抱える貧困問題、生きづらさ、社会的排除の原因

(3)被差別部落のシングルマザー調査から見てきたもの

(4)1人親を持つ高校生への調査から見てきたもの

(5)理想の社会モデルと解決策

■「子連れシングル」(神原先生が考えられた造語)

- ・「子育てシングル」は子どもがいる「1人の生活者」が親をしているという主旨。
- ・「子連れシングル」はユニバーサルな定義であり、性別、成り方は問われない。
- ・シングルの成り方は死別、離婚、非婚とある。それぞれに周囲からは偏った見方(ex.離婚はわがまま、子どもがかわいそう、非婚はとんでもない)が日本では根強く残っているが、子どもの親をしているといった点では、同様である。
- ・「子連れシングル」は血縁にも囚われない。

(1)日本における1人親家族の実態

- ・厚生労働省は5年おきに、「全国母子世帯等調査」を行っている。最新は2011年。
- ・日本での一人親世帯数は母子家庭が約123万8千世帯、父子家庭は約22万3千世帯となっており、2006年の調査よりも増えている。
- ・日本全体の世帯数も増加しており、単身者世帯の増加(全体の約3分の1)が起因している。
- ・全体の世帯数も増加しているため、母子、父子の世帯数が占める割合は2.7%である。
- ・1人親世帯は福祉の対象であるが、中々関心を持ってもらえない。(外見的にシングルであるかは分かりづらく、貧困であるかも見ただけでは中々簡単には分からない)
- ・関心を持ってもらえないため、本当に困っているのかと思われてしまう。
- ・苦しければ声をあげれば良いと考えられがちだが、実際、本当に困っている人は日々の生活が忙しくて手が回らない、中々相談にも行けない状況である。(ex.市役所は平日9時から17時にイカなればならず、その為には仕事休まなければいけない→賃金が減ってしまうためいけない、要望も出せないという現状)
- ・一人親家族の実態は見えにくい。

- ・厚生労働省は1人親の世帯単位でしか捉えてなく、1人親の子どもの人数といった数値は出していない。子どもにターゲットをあて、福祉的なサービスをするベースをつくるのには必要であるはずだが出されていない。
- ・2011年の厚生労働省のデータから計算すると、母子家庭約200万人、父子家庭約34万人の1人親の子供がいる。大体10人に1人の子どもが、1人親世帯である。
- ・子供の貧困率は15.4%であるが、親が1人の場合は50%を超える。つまり、約120万人の子供が貧困であり、大体2人に1人が貧困状況である。
- ・1人親になった経緯として、2011年になって初めて、未婚の1人親が死別の1人親の数を超えたが全体としてはとても少なく、理由としては、差別が世間では強く残っているからである。(ex.婚外子の違憲判決の事例) また初めて、1.2%であるが非婚でシングルファザーという人たちもいるということが数値で明らかになった。

【経済面】

- ・2011「全国母子世帯等調査」では母子家庭81.2%が働いており、この数値は、全員働ける人は働いている状況である。(無職には、求職中や職業訓練中、子育て中、病気がち、子どもを介護しているというシングルマザーも含まれている)
- ・81.2%という数値は国際比較をしても最も高い水準である。
- ・シングルマザーのパートの割合は高く、調査がある度に正規雇用は減っている。→90年代の後半から雇用の流動化が雇う側が正規雇用減らし、それは母子家庭にも大きな影響を与えてきた。
- ・父子家庭も家事に重視しなければならず、安定はしていたが、仕事が長時間だったために転職をして不安定な仕事に移るケースもあり、年収は一般的会社員の約3分の2程度である。
- ・大阪の最低賃金はあがってはいるが(819円)月25日働いて14万3千円であり、5万円くらいの手当を含めると、約20万円になる。生活保護費は17万7千円であるが、住宅手当や医療費がかからず、生活保護費のほうが良いと考えてしまう。しかし、生活保護費が高いのではなく、最低賃金が低いのである。先進諸外国で時給が円換算で1000円を下る国はいない。不安定な仕事であり、先行きが見えず、希望を持ってなくなっている。

【生活面】

- ・大阪府で調査した結果、様々な面で一人親は困っていることが判明した。
- ・離婚するときに現在困っている問題は予測できなかったのかと思わやすいが実際は、夜逃げ当然で離婚したようなケースも少なくない。協議離婚とは名ばかりである。
- ・離婚して楽になったというケースも結構ある。しかし、お金や住宅面で今、困っているということは変わらず、年数が経っても変わらない。
- ・子どもが病気になったときに仕事中であった場合、子どもにひとりでいることを我慢してもらおうという質問には、子どもが小学生以上だと我慢してもらおうという答えた回答が多くあった。しかし、これは一言でいうとネグレクトである。欧米では9歳未満を放置することは虐待にあたる。火事などの事故に巻き込まれてしまう危険性もある。
- ・母子世帯はママ友や地域のつながりがある程度いるが、父子家庭は地域で孤独しがちである←地域とつながる時間もない。しかし、そのしわ寄せは子どもにくる。
- ・年齢が上がる度に楽になるのではなく子どもへの悩みは変化する。0~2才は栄養面や健康面、3才ではしつけが気になる。また子ども複数いたら1人1人悩みは変わる。そして、1人親は全てを1人で受け止めなくては、ならないし対処しなければならない。しかし、それには限界がある。

- ・世帯収入によって子どもに望む進路はどのように変化するのか。年間収入300万以下では、中々大学への進学を親としては後押しすることはできない状況であり、300万以上からは大学進学をあと押しする傾向である。
- ・貧困の再生産が行われている。(ex.母子家庭でパートで働いている年収は200万くらいなので大学へは行かせてあげられない。子どもは高校卒業したら働こうとするが、高卒の正規雇用は少なくとりあえずアルバイトにつく、アルバイトでは年収100万程度)
- ・大阪市調査1人世帯の子の高校中退率は11.9%、大阪府の全体は3%であり、4倍くらい中退している。学力がついていけないのと、授業料が安くなっても(無料になっても)生活が厳しく、高校を中退して働く子どもがいる。
- ・一人親はこれまで人権問題として取り扱われなかった。しかし、母子世帯4割父子2割が差別を受けた経験があり日常生活でつらい思いをしている。(ex.就職する際、隣近所の勝手な噂、母子世帯の場合住宅を借りる際に男の保証人をつけろといわれる。職場でパワハラ、セクハラ、子供同士のいじめ、再婚の際)

経済的な問題だけではなく子どもへの問題、差別や偏見といった問題、具体的な施策が出てこない問題など1人親家族にはとても厳しい社会である。

(2)母子世帯が抱える貧困問題、生きづらさ、社会的排除の原因

- ・何故、特にシングルマザー多くが貧困になるのか。高校への進学率は男女共に変わらない。大学への進学率は女性のほうが低い。同じ大学、同じ企業に就職しても男性は総合職で女性は一般職、初任給などが違うケースがある。
- ・結婚した女性には長時間労働と家事は両立しにくい環境。また、職場でのマタニティハラスメント(ex.女性が妊娠したら困る、退職させようと差別する)の存在し、夫のほうが給与が高い場合、妻が仕事をやめる。(第一子が生まれてフルタイムで働く女性は3割、現実的にはほとんどが退職している)
- ・離婚申し立ては圧倒的に女性のほうからであり、子どもの8割が母親が親権者になる。それまでは育児や家事のため、仕事をしていない。または、パートなどの短時間の仕事をしていた場合はいきなり正社員になるのは難しい。→パートやアルバイト、平均年収は200万以下に。
- ・元夫からの養育費の受け取り19%という事実(未払いがほとんど)
- ・貧困の原因や離婚は本人の問題とは異なる。3歳児神話といった社会背景や子どものことを思いよかれと思いこれまでの仕事をやめた。誰も将来離婚しようと思って結婚する訳ではない。
- ・社会は標準的ではない人間に対しては冷たく社会的排除という言葉で説明できる。(ex.こんな安い賃金では生活できない→最低賃金は守っています。仕事がない→努力しなさい) 外側の仕組み(ex.最低賃金)が厳然としてある以上生きにくい人は中々見えてこない。
- ・ステップファミリー=再婚家族
- ・同じ1人親世帯でも格差が生まれている。いろいろな人に助けをもらいながら子どもが元気に育っている子連れシングルもいる他方で、ダブルワークやトリプルワーク、近所付き合いと無理し続けている子連れシングルもいる。また、どこにも頼るところがなく、生活保護を受けている子連れシングルもいる。(生活保護受給率14%)そして、生活保護以下の生活をしながらぎりぎり

のところで生きているシングルもまたいる。←生活保護を受けるには制約が多いため受けていない。(ex.車を手放したら生活ができない、子どもの学費や万が一に備え貯金を残しておきたい)最後に少ないとは思いますが、誰にも頼れなく、福祉にも頼れないシングルもいる。

・1人親世帯は子どもが18歳になり、高校を卒業するまで、児童扶養手当、医療費の助成制度養育費を受け取れるが卒業時には全て消える。子どもは即座に自立しなくてはならない。親自身も体調の心配老後の心配がでてくる。

(3)被差別部落のシングルマザー調査から見えてきたもの

- ・部落外の男性と結婚した後離婚すると、生まれた被差別部落へもどってくるケースが多い。
- ・結婚差別が少なくなくシングルマザーに差別体験がある。(ex.相手の親の反対。無理矢理引き離された。相手が逃げてしまった)
- ・結婚する前だけではなく、結婚式でも差別を受け、結婚後も差別を受けた。
- ・生まれた子どもへの差別も。
- ・被差別部落の調査から色々な差別が凝縮されているということが見えてきた。
- ・複合差別=いくつもの差別が重なり合っている。
- ・村の中での差別。(差別を受けている人たちの中で差別が存在する)
- ・差別が複雑に絡み合っている。

(4)1人親を持つ高校生への調査から見えてきたもの

- ・関西を中心に1人親を持つ高校生への調査を行った。
- ・学年があがるほど勉強しない傾向。両親がいる場合は学年があがるほど勉強する。→小遣いをもらってなくアルバイトをしている。中には生活費の足しにするため働いている高校生もいる。
- ・アルバイトをする時間が長いほど勉強をしていない。
- ・1人親を持つ高校生でも、大学進学を目指す人はまだ勉強をしている。
- ・大学進学を目指すかどうか学習時間に影響する。
- ・母子家庭の高校生の場合、経済的に不安を感じている回答が多い。
- ・親との関係は両親がいるいない関係なく8割以上が親は暖かいと感じており、親は十分に愛情を注いでくれたと思っていた。
- ・1人親の子は非行に走るとか思われがちだが、少なくとも調査データからは見えなかった。

【対策】

- ・経済的な支援。せめてアルバイトをしなくてもいいように、児童手当を高校生まで支給するなどの対策をする。
- ・夢を持っている子ども達を支援する取り組み。具体的に相談に乗ってくれるサポーターを呼ぶ
- ・家庭だけではなく居場所を提供してくれる場所、人をつくる。

(5)理想の社会モデルと解決策

- ・つながりをもてる、全ての人が平等な社会を目指す。生存権が保証され、人権も守られ、希望が持てる社会。具体的には、賃金格差の是正や衣食住の確保、多様な家族の在り方が不利益とならないような社会をつくる。→包括社会モデル
- ・まずは始めていくことは、最低賃金を1000円を目指す。一つ一つ解決していく。

質疑応答

Q.車などを手放せられず、生活保護が受けられず、苦しい生活を行っているにはどのような対策が必要か。

A.生活保護を緩和し、使い勝手がよい生活保護に変える。現在の生活保護費は高すぎる訳ではないが、働く意欲を削いでしまうシステムであり問題があると感じる。

Q.高校生のやりたいことを後押しするためには高校ではどのようなことを取り組めば良いのか

A.高校ではやはり限界がある。高校、大学の教師はあまり現実を知らない。しかし、いろんな生き方を体験学習を学校教育で取り入れる。将来設計を教育の中で位置づけるということは重要。

Q.まざあずふおーらむと社会福祉協議とのつながりはあるのか。

A.今のところはない。

Q.2003年に児童扶養手当が削減されたときはどう思うか

A.90年代以降母子世帯が増加。また、当時不況によって福祉予算も限られており、全体の支給額を減らしたが、その減らし方には何の根拠もなかった。皆は生活のためにダブルワークなどを行い、働き方は大きくかわり長時間労働も増えた。それには、厚生労働省は98年以降働くことを推進したことが大きい。しかし、安定した仕事は中々ない。以前からシングルマザーは働いてはいるがそれでも足りず手だてが講じられていないのが一番の問題。

Q.北欧では、コンディションが悪い人には手当があるのか。

A.北欧は教育費などはかからない。男女問わずずっと働いている。養育費の取り立てをしっかりとしているため、一定の生活費を確保している。なので貧困率は低い。それは様々な手当があるおかげ。日本では、高等技能（5つの資格）を受けられる手当があるが近年削減されている。

Q.特殊技能は知らなかった人が多く、周知不足ではないか。

A.まさにその通りで、申請して、ようやく分かる。縦割り行政の中で、中々一声掛けることに結びつけていない。児童扶養手当に関しては毎年一回、申し込みの前に窓口の方でお知らせするようお願いしている。

Q.北欧は制度がしっかりしているということで、逆に働く意欲がそがれないのか。

A.北欧は働くのが基本的に原則。日本と異なるのが結婚出産関係無しに働いており、仕事に対しての思い、働くことへの達成感が違う。

日本のシングルマザーの就労困難の方をみると、就労経験がない人が少なくない。働きがいついこうことを身につけていないなっていう印象。働きがい得られるような仕組みをつくらなければならない。

Q.貧困環境の子どもが不利にならない環境をつくらなければならないということか。

A.一人親支援では子どもへ将来に対しての支援はない。全国的に無料の学習支援は生まれているが、子どもが人生を切り開いていける支援が必要であり課題。